

平成 29 年 度
(2017年度)

町田市病院事業会計補正予算書
<3月補正>

東京都町田市

第 6 号議案

平成29年度（2017年度）町田市病院事業会計補正予算（第1号）

第 1 条 平成29年度（2017年度）町田市病院事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第 2 条 平成29年度（2017年度）町田市病院事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収 入		
第 1 款 病院事業収益	13,672,219 千円	△ 623,809 千円	13,048,410 千円
第 1 項 医 業 収 益	12,083,202 千円	△ 631,990 千円	11,451,212 千円
第 2 項 医 業 外 収 益	1,570,331 千円	8,181 千円	1,578,512 千円
	支 出		
第 1 款 病院事業費用	14,520,817 千円	△ 500,922 千円	14,019,895 千円
第 1 項 医 業 費 用	13,854,484 千円	△ 475,297 千円	13,379,187 千円
第 2 項 医 業 外 費 用	568,262 千円	△ 25,625 千円	542,637 千円

第 3 条 予算第 4 条本文括弧書中「774,919千円」を「795,219千円」に改め、資本的収入の予定額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収 入		
第 1 款 資本的収入	162,706 千円	△ 20,300 千円	142,406 千円
第 1 項 企 業 債	78,000 千円	△ 20,300 千円	57,700 千円

第 4 条 予算第 7 条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
職員給与費	7,547,941 千円	△ 99,775 千円	7,448,166 千円

第 5 条 予算第 8 条に定めたたな卸資産の購入限度額を次のように改める。

(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
1,991,024 千円	△ 345,939 千円	1,645,085 千円

平成30年（2018年）3月9日 提出

東京都町田市長 石 阪 丈 一

平成 29 年 度

町田市病院事業会計補正予算(第1号)に関する説明書

目 次

1	平成29年度町田市病院事業会計補正予算(第1号)実施計画	4
2	平成29年度町田市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	5
3	給 与 費 明 細 書	6
4	平成29年度町田市病院事業予定損益計算書	12
5	平成29年度町田市病院事業予定貸借対照表	13
6	平成29年度町田市病院事業会計補正予算(第1号)実施計画内訳	15
7	注 記	17

平成29年度町田市病院事業会計補正予算（第1号）実施計画

収益的収入及び支出

（単位：千円）

収			入		
款	項	目	補正前の額	補正額	計
病院事業収益			13,672,219	△ 623,809	13,048,410
	医業収益		12,083,202	△ 631,990	11,451,212
		入院収益	7,786,592	△ 262,080	7,524,512
		外来収益	3,599,000	△ 368,766	3,230,234
		負担金交付金	346,621	△ 1,144	345,477
	医業外収益		1,570,331	8,181	1,578,512
		都補助金	611,208	7,037	618,245
		負担金交付金	753,379	1,144	754,523

（単位：千円）

支			出		
款	項	目	補正前の額	補正額	計
病院事業費用			14,520,817	△ 500,922	14,019,895
	医業費用		13,854,484	△ 475,297	13,379,187
		給与費	7,547,941	△ 99,775	7,448,166
		材料費	3,144,898	△ 331,085	2,813,813
		経費	2,111,905	△ 44,437	2,067,468
	医業外費用		568,262	△ 25,625	542,637
		雑損失	181,226	△ 25,625	155,601

資本的収入

（単位：千円）

収			入		
款	項	目	補正前の額	補正額	計
資本的収入			162,706	△ 20,300	142,406
	企業債		78,000	△ 20,300	57,700
		企業債	78,000	△ 20,300	57,700

平成29年度町田市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 971,485
減価償却費	942,165
長期前払消費税勘定償却	44,368
退職給付引当金の増減額	△ 6,855
貸倒引当金の増減額	602
賞与引当金の増減額	25,228
法定福利費引当金の増減額	4,434
長期前受金戻入額	△ 97,356
受取利息及び受取配当金	△ 775
支払利息	243,663
固定資産除却費	26,051
未収金の増減額（△は増加）	44,254
未払金の増減額	△ 542,105
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 1,546
前受金の増減額	△ 7,720
預り金の増減額	30,731
小計	△ 266,346
利息及び配当金の受取額	791
利息の支払額	△ 243,663
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 509,218
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 236,470
敷金の払込による支出	△ 720
敷金の返還による収入	324
補助金による収入	84,705
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 152,161
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による収入	57,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 673,057
リース債務の返済による支出	△ 9,179
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 624,536
資金増加額	△ 1,285,915
資金期首残高	2,448,120
資金期末残高	1,162,205

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	賃 金 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	損益勘定 支弁職員	51	(10) 636	199,030	2,421,680	3,060,993	719,160	6,400,863	1,047,303	7,448,166
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	51	(10) 636	199,030	2,421,680	3,060,993	719,160	6,400,863	1,047,303	7,448,166
補 正 前	損益勘定 支弁職員	59	(9) 639	242,411	2,440,410	3,019,827	799,280	6,501,928	1,046,013	7,547,941
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	59	(9) 639	242,411	2,440,410	3,019,827	799,280	6,501,928	1,046,013	7,547,941
比 較	損益勘定 支弁職員	△ 8	(1) △ 3	△ 43,381	△ 18,730	41,166	△ 80,120	△ 101,065	1,290	△ 99,775
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	△ 8	(1) △ 3	△ 43,381	△ 18,730	41,166	△ 80,120	△ 101,065	1,290	△ 99,775

() 内は、短時間勤務職員外書

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外手当	宿日直手当
	手 当 の 内	補 正 後	38,359	402,438	72,958	57,535	466,012	267,615
補 正 前		40,476	405,244	75,792	57,180	450,120	247,356	139,248
比 較		△ 2,117	△ 2,806	△ 2,834	355	15,892	20,259	15,542
訳	区 分	住居手当	期末勤勉 手当	児童手当	初任給調整 手当	退職給付費		
	補 正 後	14,740	1,145,867	32,030	146,596	262,053		
	補 正 前	17,352	1,093,446	36,845	151,366	305,402		
	比 較	△ 2,612	52,421	△ 4,815	△ 4,770	△ 43,349		

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）	説 明	備 考
給料	△ 18,730	給与改定に伴う増減分 —		
		昇給に伴う増加分 —		
		その他の増減分 △ 18,730	職員数の減等によるため	職員数の異動状況 (10) 補正後 636 人 (9) 補正前 639 人 (1) 増減数 △ 3 人
手当	41,166	制度改正に伴う増減分 △ 6,596		期末勤勉手当 退職給付費
		その他の増減分 47,762	その他	

（ ）内は、短時間勤務職員外書

3 給料及び手当の状況

（1）職員1人当たり給与

区 分		医 師 医療職(1)	医療技術員 医療職(2)	看護師・准看護師 医療職(3)	事務・技術 行政職(1)
平成30年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	425,106	300,044	291,445	336,890
	平均給与月額 (円)	1,094,591	430,502	439,171	465,726
	平均年齢 (歳)	42歳4か月	38歳9か月	38歳4か月	44歳0か月
平成29年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	425,560	292,134	291,411	334,405
	平均給与月額 (円)	1,083,019	414,842	439,421	459,049
	平均年齢 (歳)	42歳1か月	38歳3か月	38歳1か月	42歳7か月

(2) 初任給 (平成30年1月1日現在)

区 分	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	行政職(1)	一 般 会 計 の 制 度			
					医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	行政職(1)
高校卒	—	—	—	144,600	—	—	—	144,600
短大卒	—	—	176,300	—	—	—	176,300	—
短大3卒	—	166,800	182,700	—	—	166,800	182,700	—
大学卒	271,300	184,500	—	182,700	271,300	184,500	—	182,700

(3) 級別職員数

(単位：人・%)

区 分	医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			行政職(1)		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成30年1月1日現在										5級	(-) 2	(-) 4.9
				4級	(-) 8	(-) 8.4	4級	(-) 23	(-) 5.3	4級	(-) 7	(-) 17.1
	3級	(-) 3	(-) 3.4	3級	(-) 38	(-) 40.0	3級	(-) 36	(-) 8.3	3級	(-) 11	(-) 26.8
	2級	(-) 66	(-) 75.9	2級	(2) 24	(100.0) 25.3	2級	(7) 176	(100.0) 40.6	2級	(1) 14	(100.0) 34.1
	1級	(-) 18	(-) 20.7	1級	(-) 25	(-) 26.3	1級	(-) 198	(-) 45.8	1級	(-) 7	(-) 17.1
	計	(-) 87	(-) 100.0	計	(2) 95	(100.0) 100.0	計	(7) 433	(100.0) 100.0	計	(1) 41	(100.0) 100.0
平成29年1月1日現在										5級	(-) 2	(-) 4.9
				4級	(-) 6	(-) 6.3	4級	(-) 22	(-) 5.2	4級	(-) 6	(-) 14.6
	3級	(-) 4	(-) 4.6	3級	(-) 34	(-) 35.8	3級	(-) 35	(-) 8.2	3級	(-) 14	(-) 34.2
	2級	(-) 67	(-) 76.1	2級	(2) 28	(100.0) 29.5	2級	(8) 164	(100.0) 38.4	2級	(2) 11	(100.0) 26.8
	1級	(-) 17	(-) 19.3	1級	(-) 27	(-) 28.4	1級	(-) 206	(-) 48.2	1級	(-) 8	(-) 19.5
	計	(-) 88	(-) 100.0	計	(2) 95	(100.0) 100.0	計	(8) 427	(100.0) 100.0	計	(2) 41	(100.0) 100.0

() 内は、短時間勤務職員外書

(級別の標準的な職務内容)

区分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
医療職 (1)			院 長 副院長	部 長 副部長 担当部長 医 長 担当医長 又は これらに相当する職	(1) 医 師 (2) 歯科医師
医療職 (2)		薬剤科長 栄養科長 技師長 担当科長 担当課長	統括係長 係 長 担当係長 主 査	主 任	(1) 薬剤師 (2) 栄養士 (3) 診療放射線技師 (4) 理学療法士 (5) 作業療法士 (6) マッサージ技師 (7) 臨床検査技師 (8) 細胞検査士 (9) 臨床工学技士 (10) 衛生検査技師 (11) 歯科技工士 (12) 歯科衛生士 (13) 視能訓練士 (14) 言語聴覚士 (15) 臨床心理士 (16) 心理技術
医療職 (3)		看護部長 副看護部長 看護師長 担当科長 担当課長	統括係長 係 長 担当係長 主 査	主 任	(1) 保健師 (2) 助産師 (3) 看護師 (4) 准看護師
行政職 (1)	部 長 次 長	課 長 経営企画室長 特命担当課長 担当課長	統括係長 係 長 担当係長 主 査	主 任	主 事

(4) 昇給

区 分		合 計	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	行政職(1)	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	636	87	95	413	41	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	535	57	84	362	32	
	号給数別内訳	1号給 (人)	2	0	0	2	0
		2号給 (人)	4	0	0	3	1
		3号給 (人)	2	0	0	2	0
		4号給 (人)	519	57	84	355	23
		5号給 (人)	8	0	0	0	8
		6号給 (人)	0	0	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	84.1	65.5	88.4	87.7	78.0		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	639	90	94	415	40	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	609	82	87	404	36	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0	0	0
		2号給 (人)	1	0	0	0	1
		3号給 (人)	0	0	0	0	0
		4号給 (人)	429	58	62	284	25
		5号給 (人)	120	16	17	80	7
		6号給 (人)	59	8	8	40	3
比 率 (B) / (A) (%)	95.3	91.1	92.6	97.3	90.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	行政職(1)
給料総額に対する比率 (%)	19.7	59.0	5.8	12.3	0.0
支給対象職員の比率 (平成30年1月1日現在) (%)	86.8	97.7	91.8	91.6	2.4
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	62,869	253,998	17,000	36,612	4,000
代表的な特殊勤務手当の名称	危険手当・夜間看護手当・診療手当				

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)		
補 正 後	(0.950)	(1.150)	(0.25)	(2.35)	有
	1.975	2.225	0.30	4.50	
補 正 前	(0.950)	(1.100)	(0.25)	(2.30)	有
	1.975	2.125	0.30	4.40	
一般会計の制度	(0.950)	(1.150)	(0.25)	(2.35)	有
	1.975	2.225	0.30	4.50	

() 内は、短時間勤務職員外書

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当（平成30年1月1日現在）

区 分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の 加算措置等	備考
支 給 率 等	23.0	30.5	43.0	43.0	制度あり	
一般会計の制度 （支給率等）	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

(8) その他の手当（平成30年1月1日現在）

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 一	
地 域 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	

平成29年度町田市病院事業予定損益計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 医業収益			
(1) 入院収益	7,523,441		
(2) 外来収益	3,228,378		
(3) 負担金交付金	346,621		
(4) その他医業収益	330,626	11,429,066	
2 医業費用			
(1) 給与費	7,442,062		
(2) 材料費	2,718,148		
(3) 経費	1,919,630		
(4) 減価償却費	942,165		
(5) 長期前払消費税勘定償却	44,368		
(6) 資産減耗費	27,110		
(7) 研究研修費	33,918	13,127,401	
医業損失			1,698,335
3 医業外収益			
(1) 受取利息配当金	775		
(2) 国庫補助金	5,943		
(3) 都補助金	618,245		
(4) 負担金交付金	753,379		
(5) 長期前受金戻入	79,538		
(6) その他医業外収益	113,518	1,571,398	
4 医業外費用			
(1) 支払利息企業債取扱諸費	243,665		
(2) 保育室運営費	34,626		
(3) 職員住宅管理費	61,330		
(4) 駐車場管理費	16,389		
(5) 公衆電話使用料	319		
(6) 雑損失	411,056	767,385	804,013
経常損失			894,322
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	18,685	18,686	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1		
(2) 過年度損益修正損	68,070	68,071	△ 49,385
7 予備費			
(1) 予備費	27,778	27,778	27,778
当年度純損失			971,485
前年度繰越欠損金			3,425,267
当年度未処理欠損金			4,396,752

平成29年度町田市病院事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
	イ 土地		1,472,331		
	ロ 建物	20,091,174			
	減価償却累計額	<u>△ 10,225,770</u>	9,865,404		
	ハ 器械備品	5,585,264			
	減価償却累計額	<u>△ 4,330,058</u>	1,255,206		
	ニ 車両運搬具	5,144			
	減価償却累計額	<u>△ 4,918</u>	226		
	ホ リース資産	42,499			
	減価償却累計額	<u>△ 25,915</u>	16,584		
	有形固定資産合計			12,609,751	
(2)	無形固定資産				
	イ 電話加入権		<u>2,894</u>		
	無形固定資産合計			2,894	
(3)	投資その他の資産				
	イ 長期前払消費税		5,648		
	ロ 敷金		3,529		
	ハ 投資有価証券		<u>100,115</u>		
	投資その他の資産合計			<u>109,292</u>	
	固定資産合計				12,721,937
2	流動資産				
(1)	現金預金			1,162,205	
(2)	未収金		1,903,991		
	貸倒引当金		<u>△ 5,680</u>	1,898,311	
(3)	貯蔵品			<u>55,145</u>	
	流動資産合計				<u>3,115,661</u>
	資産合計				<u><u>15,837,598</u></u>
		負 債 の 部			
3	固定負債				
(1)	企業債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>11,297,753</u>		
	企業債合計			11,297,753	
(2)	リース債務			8,730	
(3)	引当金				
	イ 退職給付引当金		<u>2,171,973</u>		
	引当金合計			<u>2,171,973</u>	
	固定負債合計				13,478,456

4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に	711,879		
充てるための企業債			
企業債合計		711,879	
(2) リース債務		9,179	
(3) 未払金		791,254	
(4) 預り金		87,507	
(5) 前受金		0	
(6) 引当金			
イ 賞与引当金	330,114		
ロ 法定福利費引当金	56,679		
引当金合計		386,793	
流動負債合計			1,986,612
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,122,049	
収益化累計額		<u>△ 1,706,009</u>	
繰延収益合計			416,040
負債合計			<u>15,881,108</u>
	資本の部		
6 資本金			4,304,540
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 一般会計負担金	48,702		
資本剰余金合計		48,702	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	4,396,752		
欠損金合計		4,396,752	
剰余金合計			△ 4,348,050
資本合計			<u>△ 43,510</u>
負債・資本合計			<u>15,837,598</u>

平成29年度町田市病院事業会計補正予算（第1号）実施計画内訳

収益の収入及び支出

（単位：千円）

		収		入	
款	項	目	節	予 定 額	備 考
病院事業収益				△ 623,809	
	医業収益			△ 631,990	
		入 院 収 益		△ 262,080	
			入 院 収 益	△ 262,080	
		外 来 収 益		△ 368,766	
			外 来 収 益	△ 368,766	
		負 担 金 交 付 金		△ 1,144	
			負 担 金 交 付 金	△ 1,144	救急医療負担金 △ 1,144
	医業外費用			8,181	
		都 補 助 金		7,037	
			都 補 助 金	7,037	公立病院運営事業 6,109 医師派遣事業 4,000 医師勤務環境改善事業 △ 3,350 その他補助金 278
		負 担 金 交 付 金		1,144	
			負 担 金 交 付 金	1,144	リハビリテーション医療負担金 800 周産期医療負担金 617 小児医療負担金 4,435 高度・特殊医療負担金 △ 2,330 共済追加費用負担金 6,391 企業債利息負担金 △ 2,213 基礎年金拠出金負担金 △ 1,286 児童手当負担金 △ 5,270

（単位：千円）

		支		出	
款	項	目	節	予 定 額	備 考
病院事業費用				△ 500,922	
	医業収益			△ 475,297	
		給 与 費		△ 99,775	
			報 酬	△ 43,381	
			給 料	△ 18,730	
			手 当	52,017	
			賃 金	△ 80,120	
			法 定 福 利 費	△ 4,390	
			退 職 給 付 費	△ 43,349	
			賞 与 引 当 金	32,498	
			繰 入 額		
			法 定 福 利 費	5,680	
			引 当 金 繰 入 額		
		材 料 費		△ 331,085	
			薬 品 費	△ 320,314	
			給 食 材 料 費	△ 10,771	
		経 費		△ 44,437	
			光 熱 水 費	△ 44,437	

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
	医業外費用			△ 25,625	
		雑 損 失		△ 25,625	
			雑 損 失	△ 25,625	薬品費に係る消費税の減 △ 25,625

資本的収入

(単位：千円)

収				入	
款	項	目	節	予 定 額	備 考
資本的収入				△ 20,300	
	企業債			△ 20,300	
		企 業 債		△ 20,300	
			企 業 債	△ 20,300	医療機器整備事業債 △ 20,300

注 記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の有価証券は償却原価法（定額法）によっている。
その他有価証券は時価法によっている。

(2) 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法

建物	定額法による。
その他	定額法による。

・主な耐用年数

建物	7～39年
その他	3～20年

(2) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。計上額の算定に当たっては、一般会計との間での協議に基づき、市長部局からの出向職員を除く当年度末病院事業会計所属職員にかかる支給額により算定を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る共済組合負担金の支払いに備えるため、当年度末における支払い見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、平成26年3月31日まで繰延勘定に計上していた控除対象外消費税額については、長期前払消費税勘定に計上し引き続き均等償却を行っている。

II キャッシュ・フロー計算書関連

1 資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	8,499,000円
1年超	8,083,450円
計	16,582,450円

IV その他

退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として268,908,000円を支給するため、退職給付引当金268,908,000円を使用する。

